

スポーツを通じた国際交流と 青少年の国際交流

平成22年4月30日(金)

文部科学省スポーツ・青少年局

1. スポーツを通じた 国際交流について

国際競技力の向上と国際スポーツ界をリードする人材育成の強化

スポーツを通じた国際交流は、国際競技力の向上など、我が国におけるスポーツの普及・発展に寄与することはもとより、諸外国との相互理解と友好親善の促進を図る手段として、極めて重要な意義を持つ。

アジアにおけるスポーツ交流

国費により、トップレベル競技者の国際競技大会への派遣事業及びアジア地区との交流事業に対する支援を実施。

○アジアで開催される国際競技大会への派遣

((財)日本オリンピック委員会補助)

※本年8月の第1回ユースオリンピック(シンガポール)への選手派遣も国費で支援。

○アジア地区とのスポーツ交流

((財)日本体育協会補助)

○東アジア等からの青少年スポーツ指導員の受入(ODA)

⇒詳細はp3参照。



磐田市日韓スポーツ交流事業(サッカー)

その他の国際交流施策

■国際競技大会の招致・開催

・2018年/2022年ワールドカップサッカー大会の招致。

・2019年ラグビーワールドカップの開催。

⇒詳細はp4参照。

■国際的に活躍できるトップレベル競技者等の育成

・各国スポーツ医科学センターとの連携強化充実による有望選手の強化。

・国際的に活躍できるスポーツキャリア形成への支援(大学院における教育プログラム開発等)。

■アジアにおけるドーピング防止活動の推進

・我が国は、世界ドーピング防止機構(WADA)のアジア代表常任理事国として、国内のドーピング防止のみならず、ユネスコの国際規約の締結の要請、人材育成への協力等を実施。

アジアにおけるスポーツ交流

文部科学省では、(財)日本体育協会等によるアジア諸国等とのスポーツ交流活動に対し支援を行っている。

特に、韓国については、2002年サッカーワールドカップの日韓共催を記念し、両国間のスポーツ・青少年交流の拡大を目的に、両国政府の合意により「日韓共同未来プロジェクト」として、様々なスポーツ交流を推進している。

アジアにおけるスポーツ交流の現状

国費により、トップレベル競技者の国際競技大会への派遣事業及びアジア地区との交流事業に対する支援を実施。

①アジアで開催される国際競技大会への派遣(H22予定)

・アジア競技大会(837名)、アジア冬期競技大会(189名)、ユースオリンピック競技大会(238名)

②アジア地区とのスポーツ交流

- ・日韓中ジュニア交流競技会 (H22韓国派遣予定)
- ・日韓スポーツ交流(H22予定: 受入1289名、派遣912名)
- ・日中スポーツ交流(H22予定: 受入302名、派遣342名)

③東アジア等からの青少年スポーツ指導員の受入(ODA)

アジア地域における青少年スポーツの振興をはかるため、アジア近隣諸国から、青少年スポーツ指導者を受入れ、我が国の活動状況等についての視察・研修を実施。

【2009年実績】

○期日:11月4日～11日までの8日間

○参加者:28名

アジア地域:14カ国・地域より各2名

東アジア:中国、韓国、中国香港、チャイニーズタイペイ

アセアン諸国:フィリピン、ベトナム、ラオス、タイ、ミャンマー、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、インドネシア、カンボジア

○プログラム:(1)日本における青少年スポーツの現状ーレクチャー及び活動の実際視察

(2)参加各国の事例発表

(3)各国/地域における子どもの体力向上に関する取り組みについてのレクチャー等

国際競技大会の招致・開催

国際競技大会の開催は、競技力の向上や直接的な経済効果にとどまらず、「まちおこし」「地域の絆」「新しい公共」など、自治体や市民への多様な波及効果が期待される。

(現在の国の支援ツール)

- 国際競技大会の招致・開催への支援全般 (文科省・外務省等)
- (独)日本スポーツ振興センター(toto、基金)による招致・開催支援 (文科省)
- 都市公園(スタジアム)の整備等、輸送システムの柔軟な運用 (国交省)

(波及効果)

① 競技力の向上

例: 冬季オリンピックのメダル獲得数 リレハンメル(1994):5個 ⇒ 長野(1998):10個

② スポーツボランティアという形での新たな地域の絆

例: 2002年日韓ワールドカップのボランティア: 約1万5千名

③ キャンプ地での地域交流

例: 北京オリンピック: 29都市 2018/2022サッカーワールドカップ 75都市の立候補(9月現在)

④ スタジアムの文化イベント等への活用、プロスポーツ団体の誘致、スポーツ観光

⑤ 経済効果

例: 2016年東京オリンピック・パラリンピックで期待された経済効果: 約2.8兆円(東京都試算)

例: 2002年サッカーW杯(日韓大会)の経済効果: 約3.2兆円(電通総研/社会工学研究所)

直接的な
波及効果

間接的な
波及効果

(今後求められる課題)

- 大会終了後の継続的な国際交流
例: 大分県中津江村(現日田市)とカメルーンとの交流
- スポーツ団体における国際的な人材の養成

2-1. 青少年交流の現状について

青少年交流推進事業

【概要】

首脳会談等を契機とし、わが国の指導者及び青少年が、相手国の青少年等との共同体験を通じ、相互理解を深め、国際性を養うとともに、自主性・創造性の育成を図る等の実践的な交流を推進。

【実施体制】

二国間合意の元に、滞在中の相手国参加者への支援(例:交流プログラムの提供、滞在費負担等)を行う委託事業。

【予算規模】

平成22年度予算 68,077千円(70,151千円)

【事業開始年度】

昭和29年度



- 韓国(平成16年度～)
日韓高校生交流事業
- ドイツ(昭和29年度～)
・日独青少年指導者セミナー(4事業)
・日独学生青年リーダー交流事業
・日独勤労青年交流事業
- アメリカ(平成9年度～)
日米スカウト交歓計画事業
- イギリス(平成9年度～)
UKガイド交流事業

国立青少年教育振興機構が行う青少年国際交流について

(独)国立青少年教育振興機構の取組

◆青少年及び青少年教育指導者等を対象とした、国際交流事業・異文化理解事業を実施。

海外の関係機関・団体と連携して、青少年及び青少年教育指導者等の交流を行う事業

- アジア青少年国際交流推進事業(マカオ、タイ)
- 東南アジア青少年交流事業(タイ)

青少年の異文化理解を促進する体験型の交流事業

- インターナショナル・ユース・セミナー(タイ、ベトナム、バングラディシュ ほか)
- 外国青年のボランティア実践研修(シンガポール、ミャンマー、カンボジア、ベトナム、インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ ほか)
- ボランティアスタートアップセミナー(中国、カンボジア、フィリピン、ミャンマー ほか)
- Let's Study Japanese Culture (オーストラリア、ニュージーランド ほか)

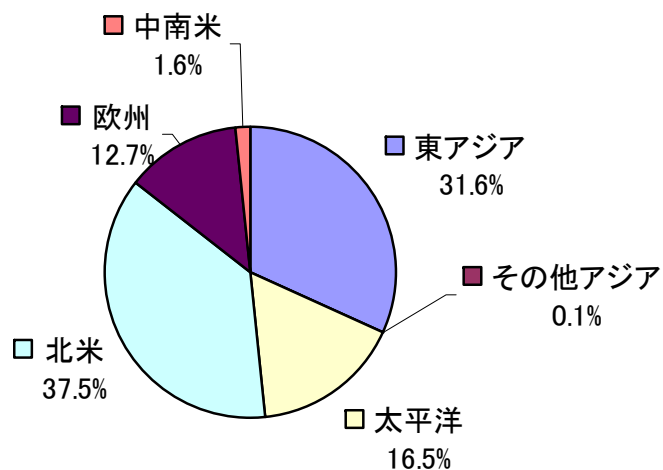
諸外国の学校・団体の研修利用の受け入れ

- 諸外国の学校や団体等が修学旅行、日本語学習などの研修を実施するために、国立オリンピック記念青少年総合センターを中心に、年間延べ30,000人程度が利用。

地域レベルでの青少年国際交流

地域レベルでの青少年国際交流の中心も東アジアの国々

地方公共団体の青少年国際交流



○東アジアとの青少年交流事業が全体(929事業)の約32%(294事業)

中国	: 186事業(20%)
韓国	: 102事業(10%)
インドネシア	: 2事業(0.2%)
台湾	: 1事業(0.1%)
フィリピン	: 2事業(0.2%)
マレーシア	: 1事業(0.1%)

(自治体国際化協会HP 19年度実績)

地域の青少年教育団体の国際交流

例1) 地域のボーイスカウトと東アジア各国の交流

相手国名	青少年交流事業実績			交流規模(人数)
	総数	渡航	受入	
タイ	1	1		23
大韓民国	8	4	4	150
台湾	5	4	1	91
中国※	1	1		4
フィリピン	1	1		12
東アジア計	16	11	5	280
世界計	27	19	8	567

※中国との交流は香港連盟との交流

(20年度ボーイスカウト日本連盟調べ)

例2) ライオンズクラブ国際協会

各地域の青少年を海外に派遣・海外の青少年の受入

例3) ガールスカウト日本連盟の各県支部等

韓国を中心に地域レベルでの交流

2-2. 青少年交流の今後の進め方

アジア諸国を中心に世界各国の青少年との交流 体験を通じたグローバルな人材の育成

課題・現状

- 第23回世界スカウトジャンボリーの日本開催が決定(2015年)。
- グローバル化の進む中、ますます国際的に活躍できる人材の育成が必要。
- 青少年団体加盟員数の減少
主な青少年団体の加盟員数の推移
(ボーイスカウト)
H15:20.2万人→H20:16.7万人
(ガールスカウト)
H15: 6.1万人→H20: 4.5万人

2015年までの成果目標

- 国際的に活躍できる人材の育成
平成27年(2015年)に開催される第23回世界スカウトジャンボリーの日本開催を契機に、日本の次代を担う青少年が、中国や韓国をはじめとするアジア諸国を中心に世界各国の青少年との国際交流、国際理解を深め、国際的に活躍できる人材の育成を進める。



得られる効果

- 青少年の国際感覚の向上等
- ・交流活動を通じて、青少年の国際感覚の向上が図られる。
- ・世界スカウトジャンボリー等の企画・運営に携わることにより、指導者や青少年団体関係者等の国際感覚の向上が図られる。
- 外国人の日本への留学等の意欲向上
- ・青少年交流を契機に、来日した外国人に日本の魅力をPRし、日本への興味・関心を持つことにより親日派を増やし、日本への留学、就業等の意欲の向上が図られる。

5年間程度で実施する施策

世界スカウトジャンボリーの日本開催を契機に以下の施策を展開。

アジア諸国を中心とした国際交流機会の増加

- ・中国や韓国をはじめとするアジア諸国を中心に世界各国の青少年団体と日本の青少年団体間の連携を強化するとともに、全国の青少年教育施設における国際交流プログラムの充実を図り、青少年交流の機会を増加させる。



青少年団体の活性化、ネットワーク化によるアジア国際交流の推進

- ・青少年交流の架け橋となる青少年団体の活性化や、青少年交流を行う青少年団体のネットワーク化を図り、アジアの青少年の国際交流を推進。



フォーラム等の開催による青少年の国際交流への理解増進

- ・青少年の国際交流への理解増進のため、アジア諸国を中心に世界各国の青少年を招いてフォーラムを開催する等国民に対する普及を行う。

第23回世界スカウトジャンボリー(23WSJ)【2015年】 23WSJプレ大会(アジア・太平洋地域ジャンボリー)【2013年】

世界スカウトジャンボリーの概要

- 世界各国・地域から3万人の青少年が集い、野営や野外体験活動、交流活動を展開
- 世界最大の青少年国際交流事業で4年ごとに世界各地で開催
- 日本での開催は、昭和46年の静岡県朝霧高原以来、44年ぶり2回目



多彩な交流プログラム

日本中の青少年との交流プログラム

- ・全国規模のホームステイプログラム
- ・開催地近隣県で学校・施設を訪問しての交流
- ・インターネット中継等を活用した全国規模の共同プログラムの展開

地球課題を共有するプログラム

- ・8月6日に広島平和公園を各国代表が訪問
→平和意識の共有
- ・環境や開発をテーマとした国際ワークショップ

文化交流・先端技術体験プログラム

- ・自国文化の紹介や日本文化の体験を通じた国際感覚の醸成
- ・日本の先端技術の体験とエコ意識の醸成

○第23回世界スカウトジャンボリー

主催：世界スカウト機構
 主管：ボーイスカウト日本連盟
 日程：2015年7月27日～8月8日(13日間) 【予定】
 参加者：世界160の国と地域から30,000人
 海外からの少年参加者：18,000人
 うち東アジア各国から約7,000人(見込)
 (韓国、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、香港、台湾等)
 海外からの青年スタッフ：3,000人
 うち東アジア各国から約2,000人(見込)

○23WSJプレ大会

アジア太平洋地域ジャンボリー
 第16回日本ジャンボリーと併催
 主催：ボーイスカウト日本連盟
 日程：2013年7月27日～8月8日(13日間) 【予定】
 参加者：アジア太平洋地域等から20,000人
 海外からの参加者：10,000人
 うち東アジア各国から約4,000人(見込)

Road of JAPAN(仮称)

目的・経緯

鳩山総理が本年1月の施政方針演説で「今後、5年間で、アジア各国を中心に10万人を超える青少年を日本に招く」と演説。

- 海外の青少年を日本に招へいし、体験活動・交流プログラムを提供することで日本に対する理解増進を図る。
- 日本の青少年が、国際交流体験を通じて、国際的視野の醸成を図り、東アジアの中核を担う次世代リーダーを養成する。

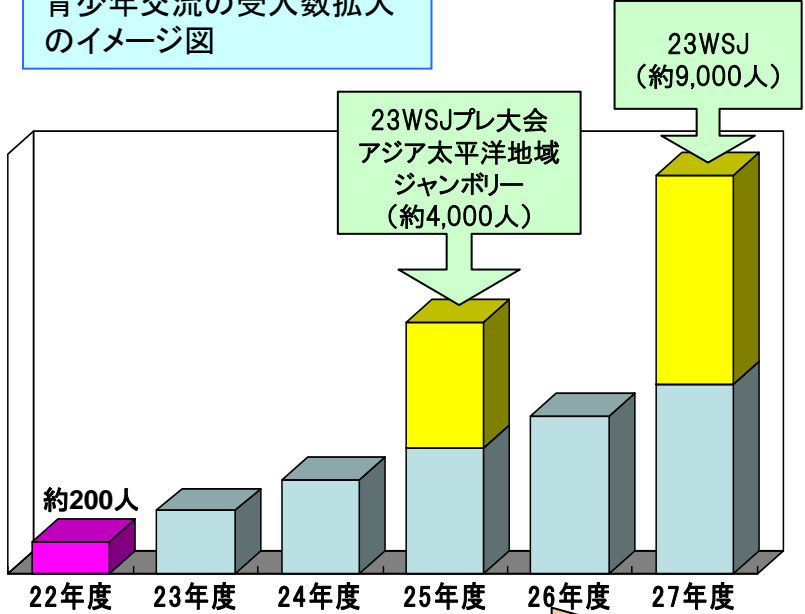
- 実施主体は国公立の青少年教育施設、青少年団体等を想定
- 東アジアを中心とするが、東南アジア、インド、モンゴル、ネパール、ロシアの極東部、太平洋諸国も含む地域で、おおむね高校生以上が主たる対象。
- 招へい事業、派遣事業を実施。

- 主な事業内容
- ①青少年教育施設、博物館、美術館、スポーツ施設等で体験活動を実施
 - ②国立大学や高等専門学校の実習船等の活用

具体例

- 江田島青少年交流の家(広島県)に宿泊
→広島商船高等専門学校の「広島丸」に乗船
→小豆島でギネスブック認定の世界で最も幅の狭い「土湊海峡」を見学
→「壺井栄文学館」を見学 等

青少年交流の受入数拡大のイメージ図



既存事業 → 既存事業 + α